

### 市施設の耐震化対策 基本的な認識は

### 計画的かつ積極的な耐震化の促進が重要

宮本 武蔵議員

本市では、小中学校等の耐震化を計画的に進めているが、他にも保育所や体育館など、多くの市民

が利用する施設を多数有している。これら施設でも地震などで市民の安全が損なわれることがあってはならないと考えるが、市施設の耐震化対策について、基本的な認識は、市長 市の各種施設は、災害時の活動拠点や避難施設になること、更には、民間建築物の耐震化を先導する役割を担うことなどからも、今後も計画的かつ積極的に耐震化を促進することが重要と考える。議員 耐震化の推進に当たって、具体的な取組は、



▲耐震工事中の市立若松小学校

### 国の療養病床削減方針 市はどう考えるか

### 都の方針と同様に療養病床が必要と認識している

村崎 啓二議員

国は、全国の療養病床を6割削減する方針を明らかにし、施設利用者等からは不安の声が寄せられている。一方、都では、医学的

管理が必要な高齢者の増加が見込まれる等の認識から、医療費適正化計画の中で療養病床を3割増やすとしている。そこで、これらの削減あるいは再編に対する市の考えは、福祉保健部長 本市では、都と同様に療養病床が必要と認識しており、今後、都と連携

るまちづくりについて

していきたくないと考えている。議員 同計画では在宅医療の基盤強化も掲げているが、在宅医療サービスの充実に向け、本市でも在宅医療推進協議会を設置する考えは、福祉保健部長 在宅医療の推進には、医師等との連携も必要となるため、都の補助事業などを活用し、同協議会の設置に向け取り組んでいく。

### 地球温暖化防止対策 定期的な調査する考えは

### 都などと連携して算出した市民に公表したい

高野 律雄議員

地球温暖化防止のため、一人ひとりの暮らしの中でできることを行うこと、言いかえれば身近な自治体の政策も極めて重要なものとなる。本市では、環境保全課を環境政策課へと改称したが、新規に取り組む事業は何か。環境安全部長 今日の環境問題は、地球温暖化など地球規模に問題が深刻化しており、現状に対応する名称とした。新規事業としては、地下水涵養事業を開始し、また、汚

染地下水の処理等を見直し、処理能力の高いばつ気装置の入れ替え工事等を行う。議員 今後、定期的に市全体の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量調査を行うべきと思うがどうか。環境安全部長 温室効果ガス排出量標準算定手法の区市町村の共有化に関する会議が予定されており、今後実態に近い排出量の算出が可能になると思われる。今後とも都や各市と連携し、排出量を算出して市民へ公表していきたい。

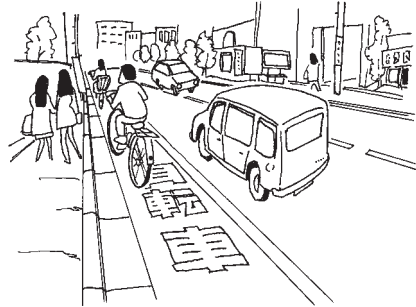
### 自転車レーンの整備 なぜ進まないのか

### 広い道路幅員等が必要なため 見合う道路の検証等をしている

田中 慎一議員

平成14年第3回定例会で、自転車できわやかに走れるまちを目指して、総合的な計画のもとに推進すべきだと主張した。その後、環境基本計画では自転車レーン整備等の施策が示されたが、進んでいない。その理由は、環境安全部長 自転車レーンの整備には、様々な交通規制を伴うこととなる地域の理解と協力及び広い道路幅員等が必要となる。現在、これらに見合う道路を検証する一方で、

自転車を取り巻く状況の変化を見据えて検討している。議員 地球温暖化対策の観点からも今後ますます自転車利用の増加が予想されるため、力強く取り組んでもらいたい。環境安全部長 モデル地区の整備には、関係自治会などの調整と連携が必要となるため、今後、自治会の意向等を考慮する中で、関係機関と調整しながら進めていきたい。



### 障害者福祉施設への経営支援策 市の基本方針は

### 現行のサービス水準をできる限り低下させない

西宮 幸一議員

障害者の自立を地域で支える仕組みづくりには、市内にある障害者福祉施設の経営に対する支援の充実が必要と考えるが、施設への経営支援策に関する市の基本方針を聞きたい。福祉保健部長 本市では、今後、様々な制度改正が行われても、現行のサー

ビス水準をできる限り低下させないことを基本方針としている。議員 同施設の持続的な経営を支えるには、従来の枠にとられず、踏み込んだ取組が必要と思う。そこで、資金面でのやりくりが厳しい施設運営に対し、つなぎ資金の融資制度などを検討すべきと考えるが、どうか。福祉保健部長 融資制度は、安定した運営に有効と考えるが、逆に運営を悪化させる場



▲市内福祉作業所の作品を販売している「は〜もにい」

### 妊婦健診の公費負担 助産所等も対象にする考えは

### 21年度からの実施に向け 検討したい

目黒 重夫議員

平成20年4月から妊婦健診の公費負担回数が5回に拡大された。しかし、一般的に無料妊婦健診等と言われているが、実際は本人負担もあり、喜んでばかりいられない状況もある。そこで、公費負担の内容は、また、現在、助産所等では利用できないが、拡大の考えは、福祉保健部長 1回目は8500円相当、2〜5回目までは5000円相当の検査を受

けられ、受診票に記載の検査項目について、全額公費で負担するものである。助産所等への拡大は、国から通知が出されていることや償還払いも考えられることから、21年からの実施に向け、検討したい。議員 自己負担について、診療前の説明を医療機関に徹底してもらいたいがどうか。福祉保健部長 都から都医師会や各行政に連絡があり、市としても徹底をしていきたい。

他府中駅南口(A地区)再開発を問

### 後期高齢者医療制度の保険料増額となった世帯は どのような世帯構成か

### 現在、国保と比較した 所得分布データはない

赤野 秀二議員

後期高齢者医療制度が実施されたが、保険料が高くなった等の声が多く寄せられている。そこで、従来の国民健康保険(国保)等と比べ、保険料が増額となった世帯はどのような世帯構成か聞きたい。また、市民から、具体的にどのような意見が寄せられているのか。市民生活部長 現在、国保と同制度を比較した全体の状況を取りまとめた所得分布データはない。意見は、年金天引きはやめてほしい、保険料が高くなっている等であった。議員 増額となった等の声が多く寄せられているので、実態を調査してほしいがどうか。市民生活部長 調査は検討したいが、本市では、国保の場合、一般会計からの繰入金により軽減措置を行っているが、同制度では広域連合でそのような措置をとっていないので、高くなるという傾向にある。

他学校耐震改修の前倒しと一般住宅の耐震診断などの拡充を求めて

合も考えられるので、先進都市の事例等を参考にし、制度の在り方など、十分に研究していきたい。他地域まちづくりにおける住民提案の反映について